

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月5日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上山典男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 石井 治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 石井 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	52,187	66,502	110,788
経常利益又は経常損失 () (百万円)	134	3,324	2,091
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (百万円)	154	2,497	2,038
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,146	4,164	6,556
純資産額 (百万円)	38,973	56,066	51,904
総資産額 (百万円)	130,229	147,270	139,448
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額 (円)	9.48	123.14	114.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	114.63
自己資本比率 (%)	29.7	37.9	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,987	5,808	2,067
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,309	2,306	3,034
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,616	303	3,470
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,631	27,931	23,720

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.14	48.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第74期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、中国では企業の設備投資が好調であったことなどから景気は堅調に推移し、米国ではワクチン接種の進展に伴う段階的な経済活動の再開や経済支援策により景気回復の動きが鮮明となりました。また、日本においても海外経済の回復を受けて輸出が好調となったことや製造業を中心に設備投資が増加したこともあり、経済は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、車載関連市場において半導体不足による自動車メーカーの減産の影響を受けたものの総じて堅調に推移いたしました。産業機器関連市場は国内市場、海外市場のいずれも産業用ロボット等の設備投資需要の持ち直しを受けて好調となったほか、ICT関連市場は長期化するコロナ禍に伴う巣ごもり需要やテレワークの普及によりパソコン等の関連市場が堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、第9次中期経営計画に基づき企業価値向上のための諸施策を実行してまいりました。

構造改革では、2020年度に実施した早期退職優遇制度による人件費等の固定費の削減に加え、スマートファクトリー化やアルミ電解コンデンサ用電極箔の生産設備稼働率の向上などによる生産性の改善を進めてまいりました。

商品企画改革では、世界的な電子部品需要の回復を背景にハイブリッドタイプの新製品の売上が好調に推移し、収益性の改善に寄与いたしました。当第2四半期連結累計期間の製品開発におきましては、長寿命、高耐熱性などが求められる車載電装機器、産業機器、通信基地局等の用途に適したチップ形導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXUシリーズ」を新たに開発いたしました。コンデンサ内部の電解液の蒸散量を抑える当社独自の技術を採用し、高温環境下での長寿命化を実現しました。また、電気自動車やプラグインハイブリッド車などのオンボードチャージャー向けに基板自立形アルミ電解コンデンサ「KVAシリーズ」、「KVBシリーズ」、「LVAシリーズ」を開発いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は665億2百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益は34億92百万円（前年同期営業利益2億7百万円）、経常利益は33億24百万円（前年同期経常損失1億34百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億97百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億54百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(コンデンサ)

中国を中心としたアジア地域において、車載・産機関連の需要が増加したことなどにより、売上高は640億56百万円（前年同期比28.5%増）、セグメント利益は32億49百万円（前年同期セグメント損失16百万円）となりました。

(その他)

アモルファスチョークコイルやメカ部品の増加などにより、売上高は24億45百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は2億42百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,472億70百万円となり前連結会計年度末に比べて78億22百万円増加いたしました。

流動資産は、885億28百万円となり70億5百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加42億11百万円などです。固定資産は、587億42百万円となり8億17百万円増加いたしました。

負債は、912億4百万円となり36億60百万円増加いたしました。主な要因は、借入金の増加8億65百万円などです。

純資産は、560億66百万円となり前連結会計年度末に比べて41億62百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の37.0%から37.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ42億11百万円増加し、279億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ77億95百万円増加し、58億8百万円の収入となりました。

主な収支は、税金等調整前四半期純利益33億1百万円、減価償却費30億37百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ9億97百万円減少し、23億6百万円の支出となりました。

主な収支は、有形固定資産の取得による支出23億4百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ19億19百万円増加し、3億3百万円の収入となりました。

主な収支は、借入金による収入7億51百万円などによるものです。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19億92百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,613,200
計	39,613,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,314,833	20,314,833	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,314,833	20,314,833	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	20,314	-	24,310	-	12,784

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,903	14.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	826	4.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	719	3.55
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	578	2.85
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	513	2.53
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	504	2.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	352	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	334	1.65
CAPITAL SECURITIES CORP. - LIPERS ENTERPRISE CO., LTD. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	11F, NO. 156, SEC 3, MINSHENG E. RD., SONGSHAN DIST., TAIPEI CITY 105, TAIWAN (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	321	1.59
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	271	1.34
計	-	7,325	36.13

(注) 1 2021年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が2020年12月28日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	578	3.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	458	2.45
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	190	1.02

- 2 2021年6月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社の共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2021年6月22日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	27	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	2,026	9.97

- 3 2021年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2021年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	555	2.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	524	2.58

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,187,800	201,878	-
単元未満株式	普通株式 91,933	-	-
発行済株式総数	20,314,833	-	-
総株主の議決権	-	201,878	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	35,100	-	35,100	0.17
計	-	35,100	-	35,100	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,725	27,937
受取手形及び売掛金	25,208	26,636
商品及び製品	12,055	12,714
仕掛品	8,655	10,467
原材料及び貯蔵品	4,818	5,380
その他	7,066	5,399
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	81,523	88,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,060	41,448
減価償却累計額	30,647	31,263
建物及び構築物(純額)	10,412	10,184
機械装置及び運搬具	125,112	126,600
減価償却累計額	110,927	112,306
機械装置及び運搬具(純額)	14,184	14,294
工具、器具及び備品	14,868	15,364
減価償却累計額	13,241	13,478
工具、器具及び備品(純額)	1,626	1,885
土地	6,917	6,925
リース資産	1,694	1,680
減価償却累計額	939	997
リース資産(純額)	754	682
使用権資産	3,040	3,125
減価償却累計額	671	900
使用権資産(純額)	2,369	2,224
建設仮勘定	2,183	2,212
有形固定資産合計	38,448	38,409
無形固定資産	1,661	1,732
投資その他の資産		
投資有価証券	15,130	16,185
その他	2,703	2,432
貸倒引当金	18	17
投資その他の資産合計	17,815	18,600
固定資産合計	57,925	58,742
資産合計	139,448	147,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,815	9,247
短期借入金	1 29,142	1 30,516
未払法人税等	584	1,136
賞与引当金	1,782	1,841
その他	13,953	16,477
流動負債合計	54,278	59,220
固定負債		
長期借入金	1 23,894	1 23,385
環境安全対策引当金	22	-
退職給付に係る負債	5,029	4,766
その他	4,318	3,831
固定負債合計	33,265	31,984
負債合計	87,543	91,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,310	24,310
資本剰余金	21,224	21,224
利益剰余金	4,440	6,937
自己株式	105	107
株主資本合計	49,870	52,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	898
為替換算調整勘定	168	1,560
退職給付に係る調整累計額	846	961
その他の包括利益累計額合計	1,736	3,421
非支配株主持分	297	280
純資産合計	51,904	56,066
負債純資産合計	139,448	147,270

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	52,187	66,502
売上原価	43,110	52,329
売上総利益	9,076	14,172
販売費及び一般管理費	8,869	10,680
営業利益	207	3,492
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	57	58
持分法による投資利益	228	381
その他	27	20
営業外収益合計	326	473
営業外費用		
支払利息	351	397
為替差損	272	206
その他	44	37
営業外費用合計	668	641
経常利益又は経常損失()	134	3,324
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	225	-
特別利益合計	226	3
特別損失		
固定資産処分損	1	26
投資有価証券評価損	265	-
特別損失合計	267	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	174	3,301
法人税、住民税及び事業税	207	854
法人税等調整額	212	29
法人税等合計	5	825
四半期純利益又は四半期純損失()	169	2,476
非支配株主に帰属する四半期純損失()	15	20
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	154	2,497

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	169	2,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	163
為替換算調整勘定	1,166	1,278
退職給付に係る調整額	85	114
持分法適用会社に対する持分相当額	15	130
その他の包括利益合計	977	1,687
四半期包括利益	1,146	4,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,122	4,181
非支配株主に係る四半期包括利益	24	17

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	174	3,301
減価償却費	3,021	3,037
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	161
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	30	22
受取利息及び受取配当金	70	70
支払利息	351	397
為替差損益(は益)	49	19
持分法による投資損益(は益)	228	381
固定資産処分損益(は益)	0	22
投資有価証券売却損益(は益)	225	-
投資有価証券評価損益(は益)	265	-
売上債権の増減額(は増加)	589	612
棚卸資産の増減額(は増加)	1,714	2,650
仕入債務の増減額(は減少)	1,778	602
未払金の増減額(は減少)	1,516	322
その他	1,705	2,505
小計	96	6,268
利息及び配当金の受取額	215	232
利息の支払額	364	390
法人税等の支払額	210	302
特別退職金の支払額	836	-
独占禁止法関連支払額	888	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987	5,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,550	2,304
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	162	192
投資有価証券の売却による収入	378	-
貸付けによる支出	6	3
貸付金の回収による収入	9	5
その他	20	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,309	2,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,153	1,060
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	4,637	1,308
リース債務の返済による支出	471	445
自己株式の取得による支出	0	2
新株予約権の行使による株式の発行による収入	320	-
新株予約権の発行による収入	19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,616	303
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,087	4,211
現金及び現金同等物の期首残高	27,718	23,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,631	27,931

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社は金融機関とシンジケートローン契約、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しており、本契約には連結貸借対照表等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

2 その他

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、各国の競争当局による調査等を受けております。その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
荷造運賃	1,463百万円	2,606百万円
給与手当	2,169百万円	2,233百万円
賞与引当金繰入額	287百万円	382百万円
退職給付費用	217百万円	180百万円
研究開発費	1,847百万円	1,992百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	22,636百万円	27,937百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5百万円	5百万円
現金及び現金同等物	22,631百万円	27,931百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	49,851	2,335	52,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	49,851	2,335	52,187
セグメント利益又は損失()	16	224	207

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
日本	11,062	1,977	13,039
中国	21,534	82	21,616
米州	6,831	10	6,842
欧州	8,487	0	8,487
その他	16,140	375	16,516
顧客との契約から生じる収益	64,056	2,445	66,502
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	64,056	2,445	66,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	64,056	2,445	66,502
セグメント利益	3,249	242	3,492

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円48銭	123円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	154	2,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	154	2,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,290	20,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。